

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小宮 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務コンプライアンス部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務コンプライアンス部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
連結会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
経常収益 (百万円)	1,413,834	1,455,425	5,461,195
正味収入保険料 (百万円)	911,758	965,395	3,606,548
経常利益 (百万円)	139,779	216,851	266,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	99,225	159,727	161,801
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,043	305,860	465,071
純資産額 (百万円)	3,387,415	3,959,801	3,722,780
総資産額 (百万円)	24,985,061	26,490,819	25,765,368
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	142.14	230.36	232.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	142.05	230.21	231.97
自己資本比率 (%)	13.35	14.73	14.22

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、主要各国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が徐々に進展したことに伴い、個人消費等を中心に持ち直しました。わが国経済は、同感染症拡大による再度の緊急事態宣言を受けて停滞の動きが見られました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、当第1四半期連結会計期間末の財政状態および当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて7,254億円増加し、26兆4,908億円となりました。

保険引受収益1兆2,290億円、資産運用収益1,921億円などを合計した経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて415億円増加し、1兆4,554億円となりました。一方、保険引受費用9,786億円、資産運用費用189億円、営業費及び一般管理費2,363億円などを合計した経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べて354億円減少し、1兆2,385億円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて770億円増加し、2,168億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて605億円増加し、1,597億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### [国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて104億円増加し、7,699億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて178億円増加し、1,581億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

#### (保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	105,179	15.21	3.08	115,305	16.07	9.63
海上保険	17,604	2.55	2.64	20,053	2.79	13.91
傷害保険	78,701	11.38	4.11	77,933	10.86	0.98
自動車保険	308,464	44.61	1.79	315,183	43.91	2.18
自動車損害賠償責任保険	57,709	8.35	22.52	58,471	8.15	1.32
その他	123,767	17.90	0.24	130,774	18.22	5.66
合計	691,425	100.00	1.63	717,722	100.00	3.80
(うち収入積立保険料)	(22,049)	(3.19)	(5.42)	(18,279)	(2.55)	( 17.10)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。 )。

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	78,935	12.80	2.38	89,784	14.04	13.74
海上保険	18,134	2.94	8.30	21,558	3.37	18.88
傷害保険	56,049	9.09	8.57	58,967	9.22	5.21
自動車保険	307,606	49.89	1.68	314,129	49.13	2.12
自動車損害賠償責任保険	64,861	10.52	5.86	58,363	9.13	10.02
その他	90,934	14.75	3.11	96,586	15.11	6.21
合計	616,522	100.00	0.29	639,390	100.00	3.71

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	46,458	15.50	12.32	67,355	20.74	44.98
海上保険	9,758	3.26	5.33	7,879	2.43	19.26
傷害保険	21,047	7.02	4.75	21,194	6.53	0.70
自動車保険	137,009	45.70	12.90	147,471	45.41	7.64
自動車損害賠償責任保険	47,363	15.80	5.23	41,417	12.75	12.55
その他	38,141	12.72	5.24	39,419	12.14	3.35
合計	299,779	100.00	5.21	324,737	100.00	8.33

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## [国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて45億円減少し、1,724億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて14億円増加し、160億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

## (保険引受の状況)

## 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ( )率(%)
個人保険	28,987,437	28,890,152	0.34
個人年金保険	2,055,913	2,034,432	1.04
団体保険	2,111,625	2,028,811	3.92
団体年金保険	3,097	3,060	1.18

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## 新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	341,927	341,927	-	561,427	561,427	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	7,075	7,075	-	1,959	1,959	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

## [海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて440億円増加し、5,295億円となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて572億円増加し、403億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

## (保険引受の状況)

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	51,804	17.55	4.16	66,840	20.50	29.02
海上保険	15,626	5.29	22.17	18,875	5.79	20.79
傷害保険	10,224	3.46	25.47	9,527	2.92	6.82
自動車保険	57,905	19.61	6.06	61,165	18.76	5.63
その他	159,681	54.08	0.84	169,603	52.02	6.21
合計	295,243	100.00	1.57	326,010	100.00	10.42

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	24,989	15.73	13.51	33,243	21.87	33.03
海上保険	4,948	3.11	2.28	4,688	3.08	5.26
傷害保険	3,570	2.25	14.18	3,058	2.01	14.34
自動車保険	44,279	27.87	23.27	34,035	22.39	23.13
その他	81,104	51.04	24.32	76,968	50.64	5.10
合計	158,891	100.00	14.09	151,994	100.00	4.34

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## (参考) 全事業の状況

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	176,982	17.20	10.26	211,364	19.15	19.43
海上保険	33,934	3.30	10.17	41,096	3.72	21.10
傷害保険	88,122	8.57	3.01	86,986	7.88	1.29
自動車保険	367,617	35.74	1.20	381,475	34.56	3.77
自動車損害賠償責任保険	57,709	5.61	22.52	58,471	5.30	1.32
その他	304,354	29.59	2.63	324,254	29.38	6.54
合計	1,028,721	100.00	1.20	1,103,648	100.00	7.28
(うち収入積立保険料)	(22,049)	(2.14)	(5.42)	(18,279)	(1.66)	( 17.10)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。 )。

## 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	130,740	14.34	3.08	156,625	16.22	19.80
海上保険	33,761	3.70	14.30	40,434	4.19	19.77
傷害保険	66,272	7.27	4.58	68,492	7.09	3.35
自動車保険	365,512	40.09	0.37	375,294	38.87	2.68
自動車損害賠償責任保険	64,861	7.11	5.86	58,363	6.05	10.02
その他	250,611	27.49	1.65	266,184	27.57	6.21
合計	911,758	100.00	0.70	965,395	100.00	5.88

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

## 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	71,448	15.58	1.70	100,598	21.10	40.80
海上保険	14,707	3.21	2.74	12,567	2.64	14.55
傷害保険	24,557	5.35	6.28	24,219	5.08	1.38
自動車保険	181,288	39.53	6.18	181,506	38.08	0.12
自動車損害賠償責任保険	47,363	10.33	5.23	41,417	8.69	12.55
その他	119,237	26.00	17.50	116,387	24.42	2.39
合計	458,601	100.00	0.69	476,697	100.00	3.95

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成していません。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	697,500,000	697,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	697,500,000	697,500,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	697,500,000	-	150,000	-	1,511,485

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,233,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 692,384,700	6,923,847	-
単元未満株式	普通株式 881,900	-	-
発行済株式総数	697,500,000	-	-
総株主の議決権	-	6,923,847	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれています。

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,226,900	-	4,226,900	0.61
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	4,233,400	-	4,233,400	0.61

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	812,011	890,755
買現先勘定	999	3,499
買入金銭債権	1,377,728	1,451,810
金銭の信託	2,378	2,422
有価証券	18,741,600	19,024,843
貸付金	1,626,615	1,763,781
有形固定資産	334,501	336,720
無形固定資産	1,054,990	1,099,948
その他資産	1,783,213	1,882,866
退職給付に係る資産	3,391	3,868
繰延税金資産	37,224	39,784
支払承諾見返	1,997	1,997
貸倒引当金	11,284	11,478
資産の部合計	25,765,368	26,490,819
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	18,020,554	18,456,340
支払備金	3,157,123	3,314,728
責任準備金等	14,863,430	15,141,611
社債	230,597	219,163
その他負債	2,992,122	3,068,878
退職給付に係る負債	254,274	255,951
賞与引当金	75,210	44,932
特別法上の準備金	128,006	130,586
価格変動準備金	128,006	130,586
繰延税金負債	321,141	337,043
負ののれん	18,682	16,125
支払承諾	1,997	1,997
負債の部合計	22,042,587	22,531,018
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,788,764	1,878,247
自己株式	23,211	22,680
株主資本合計	1,915,553	2,005,567
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,908,438	1,871,563
繰延ヘッジ損益	2,787	5,578
為替換算調整勘定	149,098	33,311
退職給付に係る調整累計額	13,661	13,178
その他の包括利益累計額合計	1,748,467	1,897,274
新株予約権	2,379	2,042
非支配株主持分	56,380	54,915
純資産の部合計	3,722,780	3,959,801
負債及び純資産の部合計	25,765,368	26,490,819

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	1,413,834	1,455,425
保険引受収益	1,187,904	1,229,033
(うち正味収入保険料)	911,758	965,395
(うち収入積立保険料)	22,049	18,279
(うち積立保険料等運用益)	9,565	8,492
(うち生命保険料)	227,504	234,984
(うち支払備金戻入額)	13,651	-
資産運用収益	195,881	192,156
(うち利息及び配当金収入)	127,919	145,702
(うち金銭の信託運用益)	182	44
(うち売買目的有価証券運用益)	-	6,041
(うち有価証券売却益)	49,984	35,734
(うち有価証券償還益)	48	1,021
(うち特別勘定資産運用益)	15,578	6,615
(うち積立保険料等運用益振替)	9,565	8,492
その他経常収益	30,048	34,235
(うち負ののれん償却額)	2,557	2,557
経常費用	1,274,055	1,238,573
保険引受費用	957,054	978,670
(うち正味支払保険金)	458,601	476,697
(うち損害調査費)	34,778	38,495
(うち諸手数料及び集金費)	174,172	185,530
(うち満期返戻金)	32,282	35,116
(うち契約者配当金)	1	1
(うち生命保険金等)	100,052	104,887
(うち支払備金繰入額)	-	1,984
(うち責任準備金等繰入額)	155,710	132,443
資産運用費用	89,103	18,960
(うち売買目的有価証券運用損)	28,661	-
(うち有価証券売却損)	6,302	5,133
(うち有価証券評価損)	11,281	2,729
(うち有価証券償還損)	116	31
(うち金融派生商品費用)	39,026	8,951
営業費及び一般管理費	222,229	236,357
その他経常費用	5,667	4,585
(うち支払利息)	3,826	2,084
(うち貸倒引当金繰入額)	702	83
(うち貸倒損失)	10	19
(うち持分法による投資損失)	223	1,133
経常利益	139,779	216,851

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
特別利益	282	3,333
固定資産処分益	23	3,333
その他	258	-
特別損失	3,318	2,959
固定資産処分損	181	223
減損損失	231	156
特別法上の準備金繰入額	2,441	2,580
価格変動準備金繰入額	2,441	2,580
その他	464	-
税金等調整前四半期純利益	136,742	217,224
法人税及び住民税等	61,496	44,248
法人税等調整額	22,345	14,032
法人税等合計	39,151	58,281
四半期純利益	97,591	158,943
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,634	783
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,225	159,727

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	97,591	158,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,563	42,432
繰延ヘッジ損益	3,896	2,790
為替換算調整勘定	48,771	183,727
退職給付に係る調整額	800	484
持分法適用会社に対する持分相当額	11,116	2,347
その他の包括利益合計	85,547	146,917
四半期包括利益	12,043	305,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,060	308,535
非支配株主に係る四半期包括利益	3,016	2,674

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## (四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険株式会社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	5,463	5,928

## (四半期連結損益計算書関係)

特別利益の「その他」の主な内訳は、前第1四半期連結累計期間においては関係会社株式売却益258百万円です。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	18,359	21,299
のれん償却額	15,325	17,614
負ののれん償却額	2,557	2,557

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,297	95.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,327	100.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益	759,474	177,004	485,551	23,711	1,445,740	31,906	1,413,834
セグメント利益又は損失( )	140,263	14,591	16,905	1,829	139,779	-	139,779

(注)1. 経常収益の調整額 31,906百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 10,056百万円その他、国内生命保険事業セグメントおよび海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち支払備金繰入額21,727百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうち支払備金戻入額に含めたことによる振替額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益	769,965	172,438	529,582	25,253	1,497,241	41,816	1,455,425
セグメント利益	158,152	16,025	40,370	2,303	216,851	-	216,851

(注)1. 経常収益の調整額 41,816百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 10,229百万円その他、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額31,469百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来「金融・一般事業」として表示していた報告セグメントの名称を「金融・その他事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しています。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	5,062,128	5,710,272	648,144	5,060,566	5,706,584	646,018
外国証券	52,088	56,935	4,846	52,422	55,341	2,918
合計	5,114,216	5,767,207	652,991	5,112,989	5,761,925	648,936

## 2. 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	2,194,898	2,082,308	112,590	2,198,806	2,078,818	119,988
合計	2,194,898	2,082,308	112,590	2,198,806	2,078,818	119,988

## 3. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額
公社債	3,078,772	3,415,665	336,893	3,015,398	3,351,372	335,974
株式	517,780	2,462,640	1,944,859	510,541	2,469,463	1,958,922
外国証券	4,291,545	4,701,416	409,871	4,690,095	4,991,614	301,518
その他	1,383,464	1,424,526	41,062	1,423,067	1,466,919	43,852
合計	9,271,562	12,004,250	2,732,687	9,639,102	12,279,370	2,640,268

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等(前連結会計年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券)は、上表に含めていません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(取得原価33,266百万円、連結貸借対照表計上額33,267百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(取得原価1,334,692百万円、連結貸借対照表計上額1,373,130百万円、差額38,437百万円)を含めています。

当第1四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(取得原価6,359百万円、四半期連結貸借対照表計上額6,359百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(取得原価1,403,439百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,444,150百万円、差額40,711百万円)を含めています。

3. 前連結会計年度のその他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)においては22,546百万円(うち、株式243百万円、外国証券18,043百万円、その他4,259百万円)減損処理を行っています。

当第1四半期連結累計期間のその他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)においては3,214百万円(うち、株式2,214百万円、外国証券487百万円、その他512百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
通貨	通貨先物取引							
	売建	2,254	-	-	4,114	-	-	
	買建	821	-	-	538	-	-	
	為替予約取引							
	売建	617,790	7,307	7,307	610,493	7,136	7,136	
	買建	76,282	1,396	1,396	94,147	668	668	
	通貨スワップ取引	50,051	3,723	3,723	50,274	866	866	
金利	金利先物取引							
	売建	184	-	-	15,850	0	0	
	買建	17,268	-	-	9,128	83	83	
	金利スワップ取引	2,303,563	1,781	1,781	2,147,545	10,946	10,946	
株式	株価指数先物取引							
	売建	24,052	711	711	6,869	18	18	
	買建	5,518	-	-	1,275	-	-	
	株価指数オプション取引							
	売建	149,168 (9,422)	24,808	15,385	176,954 (10,675)	28,699	18,023	
	買建	197,602 (19,630)	43,041	23,411	237,535 (21,689)	48,238	26,548	
債券	債券先物取引							
	売建	8,367	121	121	4,307	6	6	
	買建	15,251	15	15	15,021	3	3	
	債券店頭オプション取引							
	売建	327,355 (1,709)	2,072	363	329,112 (1,692)	1,960	268	
	買建	327,355 (1,390)	1,614	223	329,112 (1,373)	1,351	22	
商品	商品先物取引							
	売建	12,202	-	-	373	-	-	
	買建	990	-	-	804	-	-	
その他	自然災害デリバティブ取引							
	売建	28,096 (1,969)	701	1,267	35,257 (2,222)	1,034	1,188	
	買建	21,070 (888)	110	777	28,214 (877)	105	772	
	ウェザー・デリバティブ取引							
	売建	15 (2)	0	1	18 (1)	0	0	
	その他の取引							
	売建	20,700 (2,380)	876	1,503	22,142 (2,546)	883	1,663	
	買建	9,734 (1,071)	893	177	10,330 (1,145)	951	194	
		合計		73,140	8,723		66,738	6,365

(注) 1. 下段( )書きの金額は、オプション料の金額です。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。

## (企業結合等関係)

2020年12月31日付で当社の連結子会社であるDelphi Financial Group, Inc.が行ったAcorn Advisory Capital L.P.他6社との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しました。なお、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じていません。

## (1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	142円14銭	230円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	99,225	159,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	99,225	159,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	698,038	693,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	142円05銭	230円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	444	464

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈良昌彦指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木隆樹指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草地克紀

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。